

2019年度事業報告
(2019年4月1日～2020年3月31日)

1 事業概況

2019年度、日本経済は需要低迷により回復傾向が鈍化、かつ2月以降は新型コロナウイルス禍から大きく混乱致しました。そのような中、日本溶接技術センターは、創立50周年を迎えその設立趣旨を再重要視して、溶接技術・非破壊検査技術を2つの柱とする、「人の育成」・「技術の普及」・「公正な材料試験」の高度化を推進致しました。

下表に当センター事業の財務数値の推移を示します。最終損益はなんとか黒字を確保できましたが、年度初めに教育訓練事業で価格改定を行ったにもかかわらず、ほぼ上期末まで赤字が続くなど厳しい状況が続きました。以下に事業分野別の概況を示します。

専門学校収益は予算未達(85%)でした。2年次学生9名・1年次学生13名の在校生22名でスタートし、授業態度や出席日数等に関し例年以上の手厚い指導を行ったものの、1年次学生2名の休学者を出しました。資格取得・就職活動に関してはよい結果が得られています。学生の数・質の低下が著しく、カリキュラムの再編成及びOB会・海外関連部署との連携による改善策を検討・推進致しました。

教育訓練収益も予算未達(87%)でした。収益の要である資格認証取得事前対策講習会において非破壊検査分野の受講者が大きく減少しました。さらに、新型コロナウイルス禍により3月受講予定者に取消し・延期が発生しました。溶接分野ではAWS/CWI取得講習会・非破壊検査分野では再認証試験対策講習会等の多岐にわたる活動を展開し、今年度からは、日本溶接協会と連携した厚生労働省「中小企業等担い手育成支援事業」の九州地区への展開、ベトナム語による安全講習の定期的開催を推進致しました。

試験検査収益は予算達成(150%)しました。高品質・短納期を目標に鋭意努力した結果、一般の金属材料試験が大きく伸長し、かつ本年度減少が見込まれていた大手依頼元であるAW検定評価試験の業務も昨年度を上回る高水準を獲得致しました。設備投資に関しましては、台風15号・19号による被害を受け、電源室の損傷対応が発生するなど、当初計画から大きく変更せざるを得ませんでした。

2020年度は、新型コロナウイルス禍により当センター事業は危機的状況であります。事業態勢向上施策も含め、関係する皆様方の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

表1-1 事業活動に関する財務数値の推移

単位：千円

| 項目 | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | 2019年 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 経常収益 | 251,399 | 268,228 | 277,990 | 275,597 | 279,914 | 261,570 |
| 経常増減 | 636 | -5,024 | 9,791 | 9,499 | 10,808 | 6,151 |
| 正味財産 | 372,101 | 379,288 | 386,971 | 393,819 | 401,387 | 404,840 |

II. 2019年度事業の活動報告

1. 専門学校事業（継続事業－1）

2019年度（本年度）は平成30年度（昨年度）に引き続き、各学科の特色を出すカリキュラムの見直しを図るとともに、学校運営に関しては、1年時の学生が少ないことから2年進級時に鉄骨生産工学科のみで運営することとしました。また、外国人の日本語補習を行いました。就職活動の際に必要な資格・知識を習得させるために、受験に必要な講習時間確保、SPI（一般常識）能力の向上のためのカリキュラムの充実などを行いました。

表II－1に昨年度と比較し、本年度の在校生人員構成を示します。本年度は、昨年度よりも入学生が大きく減少し、期初には22名でスタートしましたが、途中休学者が2名出ています。出席数、授業態度に問題のある学生に対し、保護者面談などにより授業態度の改善指導を行いました。結果的に専門士としての卒業（2年制）は9名、1年生については、就職4名、進級6名、帰国1名となりました。

表II－1 在校生の人員構成（年度開始時）

| 学科名称 | 2019年度 | 平成30年度 |
|-----------------|--------|--------|
| 溶接・検査技術科（1年制） | 5 | 7 〈1〉 |
| 設備・構造安全工学科（1年次） | 1 | 6 |
| 設備・構造安全工学科（2年次） | 5 | 7 〈1〉 |
| 鉄骨生産工学科（1年次） | 7 休学2 | 6 |
| 鉄骨生産工学科（2年次） | 4 | 8 〈1〉 |
| 合計 | 22 | 34 |

注) 〈〉 退学 () 聴講生

年間行事活動：（入学式・卒業式を除く）

- (1) 5月31日 1,2年生交流会
- (2) 6月11日 学外授業（岸本建設工業 平塚）鉄骨2年
- (3) 7月4日 現場見学（新橋田村町地区開発事業）鉄骨2年
- (4) 10月9日 企業見学（神戸製鋼所 藤沢，総合車輛製作所 横浜）全学生
- (5) 12月17日 現場見学（ファブテック 熊谷，新橋田村町地区開発事業）鉄骨2年
- (6) 1月23日 現場見学（新橋田村町地区開発事業）鉄骨2年

* 学校見学会（オープンキャンパス／7月30日～8月2日）

5月10日、5月12日、7月12日、9月6日、10月4日

11月8日、12月6日、1月10日、2月7日

* 入学試験 11月15日、12月13日、1月17日、2月14日、3月6日

* 学校運営会議 8月30日、11月29日、2月21日

* カリキュラム審議会 8月30日、11月29日、2月21日

就職状況：

就職対象者数：8名、進路内定者：8名、帰国：1名

リック株式会社，レイズネクスト株式会社，三進工業株式会社

株式会社シントーコー，新日本非破壊検査株式会社，東山工業株式会社

株式会社 岸本建設工業，日本ファブテック株式会社 各1名

実家等（旧職場復帰を含む）：5名

その他：

特記なし

2. 中長期的視点に立った教育・訓練事業（継続事業－2）

溶接技術、非破壊検査技術共に、将来を展望した活動に重点を置き、技術相談の受託、講習会の企画推進を実施しました。また、以前から取り組んできている高校生を対象にした「溶接」および「非破壊検査」教育についても関連団体と協力し重点的に取り組むことができました。

自動車車体補修溶接に携わる技術者の基礎知識取得を目的とした「車体整備における溶接の基礎研修会」は平成30年度に引き続き2019年度も開催することができませんでした。今後は関連協会と協力して抵抗溶接のみならずプラグ溶接を含めて技術講習会を開催していく予定です。

なお、本事業の目的は、溶接技術、非破壊検査技術や材料技術に関して、関係業界を支援していくことにあり、溶接・非破壊検査技術の普及と、若手技術者の育成を含めて継続実施していくことが必要であると考えています。

表Ⅱ－2 溶接技術者／検査技術者の育成普及活動（参加者数）

| 各種講習活動 | 2019年度 | H30年度 |
|--------------------------|--------|-------|
| 抵抗溶接実務教育講習（2日）川崎2回、名古屋1回 | 38 | 46 |
| 工業高校のための非破壊検査研修会 | 86 | 30 |

技術支援活動

企業・団体の技術指導

(1) Nコン（4/8）

(2) I工試（7/12）

(3) I電気（8/7）

委員会活動：

関連団体の委員会活動に参加・協力

(1) J W E S：

J-ANB認証・試験、管理委員会

溶接管理技術者教育委員会

IWIP検査技術者WG

WO教育委員会（学科講習会、CS事業WG）

WE海外試験問題検討会

WCD溶接材料部会技術委員会

CIW講習会準備会

(2) 中災防アーク安全特別教育テキスト改訂委員会

(3) H P I：編集委員会、科学技術賞選考委員会

教育・訓練活動その他：

関連団体の活動に参加・協力

(1) 建災防：アーク特別安全教育講師養成講座（7/25）

(2) JLPA：試験対策講座講師（6/20）

(3) 全基連：基礎杭溶接管理講習会講師（6/29）

(4) 日車協連(千葉車体協)：プラグ溶接技能指導（7/20）

(5) CIW：「明日を担う次世代のための非破壊検査セミナー」（7/29、8/19-20）

3. 現状に対応した教育・訓練事業（他事業－1）

本事業はセンターの経営の根幹であり、溶接技術および非破壊検査技術に関する教育諸活動です。以下に、それぞれの取り組み概要をまとめて報告します。

① 資格・認証取得に関する事前準備講習

国内における各種技術資格・認証の受験対策講習を例年どおり実施しました。

各資格・認証毎の受講者数を表Ⅱ－3（1）～（4）に示します。

溶接管理技術者資格の講習会の受講者は増加しました（表Ⅱ－3（1））。

鉄骨製作管理技術者講習は若干減少しました（表Ⅱ－3（2））。

また、非破壊検査技術者認証のための講習会の受講者は基礎、一次、二次講習会いずれも減少し、昨年増加した再認証試験のための対策講習会への参加者も減少しました（表Ⅱ－3（3））。

溶接技能検定受験前教育の受講者は昨年に引き続き好調を持続しました（表Ⅱ－3（4））。これは厚生労働省の中小企業支援プログラムの開始により、溶接協会からの技能者教育の申し込みが増加したためです。

表Ⅱ－3（1） 溶接管理技術者認証（溶接技術教育）（春+秋）（受講人数）

| 名 称 | | 2019年度 | H30年度 |
|--------|------------|--------|-------|
| 事前集中講座 | WES1級（4日間） | 33 | 20 |
| | WES2級（3日間） | 48 | 39 |
| 直前演習講座 | WES1級（2日間） | 34 | 33 |
| | WES2級（2日間） | 22 | 22 |
| 合 計 | | 137 | 114 |

表Ⅱ－3（2） 鉄骨製作管理技術者認証（鉄骨溶接技術教育）（受講人数）

| 名 称 | | 2019年度 | H30年度 |
|--------|----|--------|-------|
| 事前対策講座 | 1級 | 30 | 24 |
| 事前対策講座 | 2級 | 7 | 29 |
| 合 計 | | 37 | 53 |

表Ⅱ－3（3） 非破壊検査技術者認証（非破壊検査技術教育）（受講人数）

| 区 分 | 名 称 | 2019年度 | H30年度 |
|---------------------------------|--------------------|--------|-------|
| 基礎入門講座 （実技+座学） 夏季（7月） | 超音波探傷入門・基礎 | 18 | 58 |
| | 浸透探傷基礎講座 | 20 | 20 |
| | 磁粉探傷基礎講座 | 0 | 5 |
| | 小 計 | 38 | 83 |
| 一次対策講座 （座学） 秋季（8月） | 超音波探傷試験（レベル1,2） | 43 | 45 |
| | 放射線透過試験（レベル1,2） | 10 | 7 |
| | 浸透探傷試験講座（レベル1,2） | 11 | 40 |
| | 磁気探傷試験講座（レベル1,2） | 15 | 23 |
| | 材料科学講座 | 6 | 5 |
| 小 計 | 85 | 120 | |
| 二次対策講座 （実技） 春季（5月） | 超音波探傷試験（レベル1,2,3） | 131 | 160 |
| | 放射線透過試験（レベル1,2,3） | 29 | 53 |
| | 浸透探傷試験講座（レベル1,2,3） | 74 | 78 |
| | 磁気探傷試験講座（レベル1,2,3） | 41 | 76 |
| 小 計 | 275 | 367 | |
| 再認証試験 対策講座 （実技） 春季（5月） | 超音波探傷試験（レベル1,2,3） | 52 | 99 |
| | 放射線透過試験（レベル1,2,3） | 19 | 44 |
| | 浸透探傷試験講座（レベル1,2,3） | 34 | 76 |
| | 磁気探傷試験講座（レベル1,2,3） | 49 | 33 |
| 小 計 | 154 | 252 | |
| 合 計 | | 552 | 822 |

表Ⅱ－3（４） 各種溶接技能訓練受講者数 (人、人・回)

| 区 分 | 名 称 | 2019年度 | H30年度 |
|----------------------------|------------------------------|--------|-------|
| 個人（企業） からの研修受託 | 短期教育：一、二週間コース | 13 | 2 |
| | 長期研修：一ヶ月コース | 5 | 11 |
| | 三ヶ月以上 | 0 | 2 |
| 検定試験対策 各種技能訓練 （1日換算） | 被覆アーク溶接訓練指導 〈TIG、組合せ、その他〉 | 127 | 273 |
| | 半自動アーク溶接訓練指導 | 263 | 184 |
| | ろう付技能訓練指導 | 54 | 63 |
| | ステンレス鋼溶接訓練指導 | 180 | 157 |
| | アルミニウム溶接訓練指導 | 23 | 32 |
| | 軽溶協／ペンツ方式 教育指導 | 33 | 34 |

② 国際化対応教育

国際教育関連のAWS-CWI事業、GE検査員講習会を例年通り実施し、今年度も昨年と同等の受講者が参加しました。

AWS-CWI資格取得支援につきましては、表Ⅱ－4（1）に示すように、今年度は韓国からの受験者を受け入れできなくなりましたが、米国向け製品の製造に対するニーズを受けて受験者数は堅調に推移しています。AWSは今後、CBT（Computer Based Test）を実施することとしており、対応が必要となる見込み。また、国内受験者を対象に、これまでAWS D1.1のみで実施していた参照規格にAPI-1104を追加して受験しやすくしました。

GE社指定の教育訓練は受講者数は少ないものの、ニーズはあり継続的に実施していく必要があります（表Ⅱ－4（2））。

表Ⅱ－4（1） AWS-CWI資格試験の教育活動 受験・受講人数 (人)、<韓国>

| 名 称 | 2019年度 | H30年度 |
|--------------|--------|--------|
| 資格試験の受験者 | | |
| 新規受験者 | 17 | 14 <4> |
| 再受験者 | 2 | 12 <3> |
| 9-yr更新受験者 | 11 | 2 |
| 試験準備講習会（7日間） | | |
| 全パート受講 | 18 | 19 |
| 一部受講（再試験） | 1 | |
| 一部受講（9-yr） | 11 | |
| 受験結果 | | |
| CWI合格 | 14 | 15 <7> |
| 受験者数 | 30 | 28 <7> |

表Ⅱ－４（２） GE航空部門溶接検査員資格取得講座 受講人数 (人)

| 名 称 | 2019年度 | H30年度 |
|----------|--------|-------|
| 目視検査員コース | 5 | 3 |
| 指導員資格コース | 1 | 0 |
| 合 計 | 6 | 3 |

また、昨年度より開始したベトナム人実習生らに対するアーク溶接特別教育とガス溶接技能講習（ベトナム語通訳付き講習、翻訳テキスト、翻訳筆記試験。）を継続しております。

③ 溶接技術と検査技術の融合教育

企業または団体単位での社員（職員）の技術研修の要請に対しては、ここ数年、リピータ（顧客）を確保しています（表Ⅱ－５参照）。いずれも溶接と検査の内容を含む形の研修を主としており、期間に余裕がある場合には自分で溶接した試験体を各人が自分で探傷する研修内容を取り入れております。

表Ⅱ－５ 企業・団体の社員教育（溶接・検査融合教育） (人)

| 名 称 | 2019年度 | H30年度 |
|-----------------------------|--------|-------|
| 千代田工商 新入社員 溶接・検査 基礎講習(5日) | 42 | 18 |
| 発電技検 (5日) | 1 | 4 |
| 千代田化工建設 新入社員溶接・非破壊実習 (2.5日) | 19 | 6 |
| 瀧上工業 新入社員 溶接・検査 基礎講習(5日) | 10 | — |
| 奥村組 溶接技術教育 (2.5日) | 9 | — |
| 日本ボイラ協会 非破壊実習 (4日) | 9 | — |
| NSテックスエンジ 溶接・検査 基礎講習(2日) | 12 | 17 |

④ 安全衛生教育

ガス・アークの安全講習を実施するとともに振動工具研削砥石の特別教育も継続して実施しました。また、溶接協会主催の粉じん特別教育にも協力しました。

表Ⅱ－６ 安全各種溶接技能訓練受講者数 (延べ人数／開催回数)

| 名 称 | 2019年度 | H30年度 |
|-----------|----------|----------|
| アーク溶接特別講習 | 409 / 20 | 330 / 14 |
| ガス溶接技能講習 | 508 / 35 | 531 / 31 |
| 粉じん特別教育 | 25 / 1 | 16 / 1 |
| 振動工具特別教育 | 13 / 1 | 13 / 1 |
| 自由研削砥石 | 116 / 5 | 131 / 6 |

⑤その他

日本溶接協会の鋼検定、軽金属溶接協会のアルミ検定、日本非破壊検査工業会の要員認証事業に対し、施設提供に加えて実務的な立場から協力しました。表Ⅱ－7に活動結果を示します。

表Ⅱ－7 溶接技能認証（検定）の支援活動 (延べ人数)

| 名称 | 2019年度 | H30年度 |
|-----------------------|--------|-------|
| 軟鋼の被覆アーク溶接（組合せ、ガスを含む） | 702 | 700 |
| ステンレス鋼の溶接 | 777 | 703 |
| 炭酸ガス半自動アーク溶接 | 854 | 849 |
| ろう付け | 255 | 186 |
| アルミニウムの溶接 | 622 | 579 |
| チタンの溶接 | 93 | 74 |

⑥教育訓練用試験体の普及活動

非破壊検査技術に関する各種教育用試験体（PT用および外観検査用）を開発し普及に努めています。

表Ⅱ－8 教育訓練用試験体の普及推進 (個数)

| 名称 | 2019年度 | H30年度 |
|-------------|--------|-------|
| 欠陥入りPT試験体作成 | | |
| PT1 | 16 | 1 |
| PT2 | 32 | 41 |
| エルボ型 | 26 | 33 |
| TSC型 | 20 | 23 |
| TSCW型 | 28 | 28 |
| 溶接平板 | 0 | 0 |

その他活動・技術指導等：

- ・溶接技能コンクールなどの支援活動
- ・O T I T（J I T C O）資格試験、J I S資格取得への協力を検討中
- ・日本溶接協会CS（厚生労働省中小企業等担い手育成支援）事業に協力
半自動溶接SA-2Fを取得、SA-3F,H、SA-2V,Hの受験教育
 関東地区：2018年度～2020年度の3年間（5期）
 九州地区：2019年度～2021年度の3年間（5期）
- ・日本溶接協会SH（厚生労働省就職氷河期世代支援）事業立ち上げに協力
 全国：2020年度～2022年度の3年間（5期）

4. 試験・検査事業 (他事業一2)

表II-9 試験検査事業

件数

| 区分 | 名称 | 2019年度 | H30年度 |
|----|-------------|--------|-------|
| 1 | 金属材料 受託試験検査 | 474 | 389 |
| 2 | 技術相談 | 0 | 0 |
| 3 | A W検定試験 | 152 | 127 |
| 4 | 外部出張 | 0 | 0 |
| 計 | | 626 | 516 |

| | | | |
|-----------|---|-------|-----|
| 建築分野 | : | 9 社 | 4% |
| 橋梁分野 | : | 24 社 | 10% |
| 容器・配管分野 | : | 77 社 | 33% |
| 材料分野 | : | 103 社 | 44% |
| スット`溶接/土木 | : | 10 社 | 4% |
| その他 | : | 9 社 | 4% |

5. 施設・設備貸与事業 (他事業一3)

| | |
|----------------|-----|
| 神奈川県溶接協会 | 26日 |
| 軽金属溶接協会 | 25日 |
| 日本非破壊検査工業会 | 8日 |
| 日本エルピーガスプラント協会 | 19日 |

6. その他

1) 展示会等への参加 (PR活動)

- 全構協青年部全国大会/名古屋 (4/20)
- 進路フェスタinかながわ、溶接実習超音波探傷紹介 (4/23)
- 関東甲信越高校生溶接コンクール (4/27)
- 神奈川県高等学校定時制通信制教育振興会 情報交換会 (5/25)

2) 施設維持・保全

| | | |
|----------------|-------|----|
| 玄関周り工事 | 1,566 | 千円 |
| バンドソー | 261 | 千円 |
| PC更新 (3階) | 164 | 千円 |
| 変電所トランス改修 (6階) | 968 | 千円 |
| シェーパー (1階) | 595 | 千円 |
| 計 | 3,554 | 千円 |

3) 人事関連

常任理事を1名増

財 務 諸 表

自：平成31年 4月 1日
至：令和 2年 3月31日

〒210-0001
神奈川県川崎市川崎区本町2丁目11番地19

一般財団法人 日本溶接技術センター
(法人番号：1020005008226)

貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-------------------|---------------|---------------|--------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 151,640,540 | 127,115,358 | 24,525,182 |
| 未収入金 | 12,124,923 | 11,505,954 | 618,969 |
| 未収金 | 4,813,399 | 1,792,907 | 3,020,492 |
| たな卸資産 | 3,117,604 | 2,455,631 | 661,973 |
| 前払費用 | 211,712 | 389,489 | △ 177,777 |
| 仮払金 | 0 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 171,908,178 | 143,259,339 | 28,648,839 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 建物 | 268,055,780 | 268,055,780 | 0 |
| 土地 | 46,000,000 | 46,000,000 | 0 |
| 減価償却累計額 | △ 177,764,635 | △ 174,910,481 | △ 2,854,154 |
| 基本財産合計 | 136,291,145 | 139,145,299 | △ 2,854,154 |
| (2) 特定資産 | | | |
| 退職給付引当資金 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 |
| 設備投資準備資金 | 55,000,000 | 55,000,000 | 0 |
| 特定資産合計 | 75,000,000 | 75,000,000 | 0 |
| (3) その他固定資産 | | | |
| 建物附属設備 | 103,003,580 | 101,437,580 | 1,566,000 |
| 電気設備 | 30,717,467 | 29,749,467 | 968,000 |
| 機械装置 | 130,257,908 | 129,401,448 | 856,460 |
| 什器備品 | 32,397,351 | 33,006,871 | △ 609,520 |
| 減価償却累計額 | △ 219,564,997 | △ 208,244,233 | △ 11,320,764 |
| 電話加入権 | 290,284 | 290,284 | 0 |
| 保証金 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| ソフトウェア | 0 | 0 | 0 |
| 奨学貸付金 | 6,885,000 | 8,815,000 | △ 1,930,000 |
| その他固定資産合計 | 84,006,593 | 94,476,417 | △ 10,469,824 |
| 固定資産合計 | 295,297,738 | 308,621,716 | △ 13,323,978 |
| 資産合計 | 467,205,916 | 451,881,055 | 15,324,861 |
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未払金 | 5,439,607 | 5,193,251 | 246,356 |
| 未払法人税等 | 1,010,400 | 1,094,400 | △ 84,000 |
| 未払消費税等 | 3,750,300 | 2,792,000 | 958,300 |
| 預り金 | 1,813,351 | 3,291,011 | △ 1,477,660 |
| 預り授業料 | 28,287,183 | 16,058,840 | 12,228,343 |
| 仮受金 | 0 | 0 | 0 |
| 賞与引当金 | 3,200,000 | 3,200,000 | 0 |
| 流動負債合計 | 43,500,841 | 31,629,502 | 11,871,339 |
| 2. 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 18,865,000 | 18,865,000 | 0 |
| 固定負債合計 | 18,865,000 | 18,865,000 | 0 |
| 負債合計 | 62,365,841 | 50,494,502 | 11,871,339 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | |
| 地方公共団体補助金 | 14,265,689 | 14,612,607 | △ 346,918 |
| 寄付金 | 25,225,165 | 26,497,022 | △ 1,271,857 |
| 受贈土地 | 46,000,000 | 46,000,000 | 0 |
| 指定正味財産合計 | 85,490,854 | 87,109,629 | △ 1,618,775 |
| 2. 一般正味財産 | 319,349,221 | 314,276,924 | 5,072,297 |
| 正味財産合計 | 404,840,075 | 401,386,553 | 3,453,522 |
| 負債及び正味財産合計 | 467,205,916 | 451,881,055 | 15,324,861 |

正味財産増減計算書

平成 31年 4月 1日 から 令和 2年 3月 31日 まで

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|--------------|-------------|-------------|--------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 特定資産運用益 | | | |
| 特定資産受取利息 | 6,651 | 6,695 | △ 44 |
| 受取会費 | | | |
| 賛助会員受取会費 | 4,400,000 | 4,300,000 | 100,000 |
| 事業収益 | | | |
| 専門学校事業収益 | 28,193,670 | 43,619,274 | △ 15,425,604 |
| 教育・訓練事業収益 | 118,222,235 | 127,897,735 | △ 9,675,500 |
| 試験・検査事業収益 | 91,248,856 | 86,382,912 | 4,865,944 |
| 研究会等事業収益 | 2,678,468 | 1,972,020 | 706,448 |
| 施設賃貸事業収益 | 12,653,251 | 11,971,811 | 681,440 |
| 事業収益計 | 252,996,480 | 271,843,752 | △ 18,847,272 |
| 受取補助金等 | | | |
| 受取国庫補助金 | 0 | 0 | 0 |
| 受取地方公共団体補助金 | 1,685,000 | 1,528,000 | 157,000 |
| 受取補助金等振替額 | 346,918 | 346,918 | 0 |
| 受取補助金等計 | 2,031,918 | 1,874,918 | 157,000 |
| 受取寄付金 | | | |
| 受取寄付金振替額 | 1,271,857 | 1,335,984 | △ 64,127 |
| 雑収益 | | | |
| 受取利息 | 1,301 | 1,482 | △ 181 |
| 雑収益 | 861,658 | 551,024 | 310,634 |
| 雑収益計 | 862,959 | 552,506 | 310,453 |
| 経常収益計 | 261,569,865 | 279,913,855 | △ 18,343,990 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | | | |
| 期首たな卸高 | 2,455,631 | 2,311,362 | 144,269 |
| 仕入高 | 21,838,332 | 22,652,379 | △ 814,047 |
| 期末たな卸高 | △ 3,117,604 | △ 2,455,631 | △ 661,973 |
| 給料手当 | 65,437,021 | 70,519,089 | △ 5,082,068 |
| 賞与 | 9,743,026 | 10,398,170 | △ 655,144 |
| 法定福利費 | 11,872,380 | 12,022,469 | △ 150,089 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 0 |
| 福利厚生費 | 912,562 | 882,288 | 30,274 |
| 旅費交通費 | 2,121,831 | 3,228,725 | △ 1,106,894 |
| 通信運搬費 | 820,487 | 1,029,703 | △ 209,216 |
| 減価償却費 | 11,762,915 | 12,481,836 | △ 718,921 |
| 消耗品費 | 2,299,720 | 3,223,080 | △ 923,360 |
| 修繕費 | 869,930 | 130,140 | 739,790 |
| 光熱水料費 | 1,301,527 | 1,255,464 | 46,063 |
| 貸借料 | 462,564 | 0 | 462,564 |
| 保険料 | 95,612 | 113,004 | △ 17,392 |
| 租税公課 | 12,083,557 | 10,441,717 | 1,641,840 |
| 委託費 | 49,530,335 | 58,151,350 | △ 8,621,015 |
| 電力費 | 4,796,114 | 4,426,429 | 369,685 |
| 広告宣伝費 | 3,100,134 | 3,035,502 | 64,632 |
| 講師手当 | 14,711,625 | 13,754,537 | 957,088 |
| 事業交際費 | 541,337 | 481,379 | 59,958 |
| 事業会費 | 204,151 | 283,323 | △ 79,172 |
| 市場調査費 | 53,802 | 278,169 | △ 224,367 |
| 会議費 | 163,114 | 203,154 | △ 40,040 |
| 貸倒償却 | 0 | 0 | 0 |
| 雑費 | 552,056 | 865,731 | △ 313,675 |
| 事業費計 | 214,612,159 | 229,713,369 | △ 15,101,210 |

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-----------------|-------------|-------------|--------------|
| 管理費 | | | |
| 給料手当 | 12,356,276 | 11,556,842 | 799,434 |
| 賞与 | 1,523,874 | 1,731,630 | △ 207,756 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 0 |
| 福利厚生費 | 114,650 | 107,034 | 7,616 |
| 法定福利費 | 2,333,089 | 2,040,110 | 292,979 |
| 会議費 | 241,238 | 231,512 | 9,726 |
| 交際費 | 1,788,785 | 450,984 | 1,337,801 |
| 旅費交通費 | 348,412 | 226,070 | 122,342 |
| 通信運搬費 | 1,392,328 | 1,287,591 | 104,737 |
| 減価償却費 | 3,118,165 | 3,372,845 | △ 254,680 |
| 消耗品費 | 1,545,734 | 2,223,673 | △ 677,939 |
| 修繕費 | 318,900 | 371,520 | △ 52,620 |
| 光熱水料費 | 641,041 | 618,347 | 22,694 |
| 賃借料 | 4,231,448 | 4,575,680 | △ 344,232 |
| 保険料 | 63,184 | 63,184 | 0 |
| 租税公課 | 319,993 | 334,483 | △ 14,490 |
| 広告宣伝費 | 876,974 | 1,227,569 | △ 350,595 |
| 諸会費 | 789,000 | 865,400 | △ 76,400 |
| 企画調査費 | 208,629 | 249,261 | △ 40,632 |
| 電力費 | 846,369 | 781,132 | 65,237 |
| 管理諸費 | 6,855,457 | 6,214,854 | 640,603 |
| 雑費 | 893,615 | 863,039 | 30,576 |
| 管理費計 | 40,807,161 | 39,392,760 | 1,414,401 |
| 経常費用計 | 255,419,320 | 269,106,129 | △ 13,686,809 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | 6,150,545 | 10,807,726 | △ 4,657,181 |
| 当期経常増減額 | 6,150,545 | 10,807,726 | △ 4,657,181 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| その他の経常外費用 | | | |
| 固定資産除却損 | 67,848 | 463,117 | △ 395,269 |
| 経常外費用計 | 67,848 | 463,117 | △ 395,269 |
| 当期経常外増減額 | △ 67,848 | △ 463,117 | 395,269 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 6,082,697 | 10,344,609 | △ 4,261,912 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,010,400 | 1,094,400 | △ 84,000 |
| 当期一般正味財産増減額 | 5,072,297 | 9,250,209 | △ 4,177,912 |
| 一般正味財産期首残高 | 314,276,924 | 305,026,715 | 9,250,209 |
| 一般正味財産期末残高 | 319,349,221 | 314,276,924 | 5,072,297 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 受取補助金等 | | | |
| 受取地方公共団体補助金 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産への振替額 | | | |
| 一般正味財産への振替額 | △ 1,618,775 | △ 1,682,902 | 64,127 |
| 当期指定正味財産増減額 | △ 1,618,775 | △ 1,682,902 | 64,127 |
| 指定正味財産期首残高 | 87,109,629 | 88,792,531 | △ 1,682,902 |
| 指定正味財産期末残高 | 85,490,854 | 87,109,629 | △ 1,618,775 |
| III 正味財産期末残高 | 404,840,075 | 401,386,553 | 3,453,522 |

正味財産増減計算書内訳表

平成 31年 4月 1日 から令和 2年 3月 31日 まで

(単位：円)

| 科 目 | 実施事業等会計 | | | その他会計 | | | | 法人会計 | 合計 |
|-------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|------------|------------|-------------|--------------|-------------|
| | 専門学校 | 研究会など | 小計 | 教育訓練 | 試験検査 | リソース活用 | 小計 | | |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | | | | | |
| 特定資産運用益 | | | | | | | | | |
| 特定資産受取利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,651 | 6,651 |
| 受取会費 | | | | | | | | | |
| 賛助会員受取会費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,400,000 | 4,400,000 |
| 事業収益 | | | | | | | | | |
| 専門学校事業収益 | 28,193,670 | 0 | 28,193,670 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 28,193,670 |
| 教育・訓練事業収益 | 0 | 0 | 0 | 118,222,235 | 0 | 0 | 118,222,235 | 0 | 118,222,235 |
| 試験・検査事業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 91,248,856 | 0 | 91,248,856 | 0 | 91,248,856 |
| 研究会等事業収益 | 0 | 2,678,468 | 2,678,468 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,678,468 |
| 施設貸貸事業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,653,251 | 12,653,251 | 0 | 12,653,251 |
| 事業収益計 | 28,193,670 | 2,678,468 | 30,872,138 | 118,222,235 | 91,248,856 | 12,653,251 | 222,124,342 | 0 | 252,996,480 |
| 受取補助金等 | | | | | | | | | |
| 受取国庫補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受取地方公共団体補助金 | 1,685,000 | 0 | 1,685,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,685,000 |
| 受取補助金等振替額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 346,918 | 346,918 |
| 受取補助金等計 | 1,685,000 | 0 | 1,685,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 346,918 | 2,031,918 |
| 受取寄付金 | | | | | | | | | |
| 受取寄付金振替額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,271,857 | 1,271,857 |
| 雑収益 | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,301 | 1,301 |
| 雑収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 861,658 | 861,658 |
| 雑収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 862,959 | 862,959 |
| 経常収益計 | 29,878,670 | 2,678,468 | 32,557,138 | 118,222,235 | 91,248,856 | 12,653,251 | 222,124,342 | 6,888,385 | 261,569,865 |
| (2) 経常費用 | | | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | | | | | |
| 期首たな卸高 | 0 | 0 | 0 | 2,455,631 | 0 | 0 | 2,455,631 | 0 | 2,455,631 |
| 仕入高 | 3,671,410 | 17,044 | 3,688,454 | 18,013,876 | 136,002 | 0 | 18,149,878 | 0 | 21,838,332 |
| 期末たな卸高 | 0 | 0 | 0 | △ 3,117,604 | 0 | 0 | △ 3,117,604 | 0 | △ 3,117,604 |
| 給料手当 | 21,591,255 | 3,817,977 | 25,409,232 | 19,611,517 | 16,479,634 | 3,936,638 | 40,027,789 | 0 | 65,437,021 |
| 賞与 | 3,074,015 | 77,000 | 3,151,015 | 3,478,100 | 2,488,561 | 625,350 | 6,592,011 | 0 | 9,743,026 |
| 法定福利費 | 3,910,044 | 767,966 | 4,678,010 | 3,417,916 | 3,059,732 | 716,722 | 7,194,370 | 0 | 11,872,380 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福利厚生費 | 462,415 | 22,240 | 484,655 | 218,193 | 160,850 | 48,864 | 427,907 | 0 | 912,562 |
| 旅費交通費 | 966,005 | 432,814 | 1,398,819 | 691,572 | 31,440 | 0 | 723,012 | 0 | 2,121,831 |
| 通信運搬費 | 118,701 | 8,060 | 126,761 | 436,024 | 257,702 | 0 | 693,726 | 0 | 820,487 |
| 減価償却費 | 3,845,141 | 369,386 | 4,214,527 | 4,546,042 | 2,540,614 | 461,732 | 7,548,388 | 0 | 11,762,915 |
| 消耗品費 | 430,732 | 89,011 | 519,743 | 1,490,808 | 289,169 | 0 | 1,779,977 | 0 | 2,299,720 |
| 修繕費 | 151,090 | 57,200 | 208,290 | 562,640 | 99,000 | 0 | 661,640 | 0 | 869,930 |
| 光熱水料費 | 388,513 | 97,130 | 485,643 | 466,218 | 155,408 | 194,258 | 815,884 | 0 | 1,301,527 |
| 賃借料 | 75,060 | 0 | 75,060 | 387,504 | 0 | 0 | 387,504 | 0 | 462,564 |
| 保険料 | 24,112 | 6,600 | 30,712 | 46,630 | 18,270 | 0 | 64,900 | 0 | 95,612 |
| 租税公課 | 824,940 | 143,100 | 968,040 | 5,949,184 | 4,438,164 | 728,169 | 11,115,517 | 0 | 12,083,557 |
| 委託費 | 1,302,025 | 117,120 | 1,419,145 | 11,681,941 | 36,429,249 | 0 | 48,111,190 | 0 | 49,530,335 |
| 電力費 | 1,128,495 | 56,426 | 1,184,921 | 2,200,570 | 846,374 | 564,249 | 3,611,193 | 0 | 4,796,114 |
| 広告宣伝費 | 2,116,734 | 280,800 | 2,397,534 | 702,600 | 0 | 0 | 702,600 | 0 | 3,100,134 |
| 講師手当 | 8,959,900 | 532,500 | 9,492,400 | 5,219,225 | 0 | 0 | 5,219,225 | 0 | 14,711,625 |
| 事業交際費 | 297,909 | 64,173 | 362,082 | 172,509 | 6,746 | 0 | 179,255 | 0 | 541,337 |
| 事業会費 | 131,340 | 0 | 131,340 | 72,811 | 0 | 0 | 72,811 | 0 | 204,151 |
| 市場調査費 | 27,436 | 0 | 27,436 | 26,366 | 0 | 0 | 26,366 | 0 | 53,802 |
| 会議費 | 65,044 | 19,120 | 84,164 | 78,950 | 0 | 0 | 78,950 | 0 | 163,114 |
| 雑費 | 159,607 | 33,453 | 193,060 | 265,130 | 92,146 | 1,720 | 358,996 | 0 | 552,056 |
| 事業費計 | 53,721,923 | 7,009,120 | 60,731,043 | 79,074,353 | 67,529,061 | 7,277,702 | 153,881,116 | 0 | 214,612,159 |
| 管理費 | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,356,276 | 12,356,276 |
| 賞与 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,523,874 | 1,523,874 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福利厚生費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 114,650 | 114,650 |
| 法定福利費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,333,089 | 2,333,089 |
| 会議費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 241,238 | 241,238 |
| 交際費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,788,785 | 1,788,785 |
| 旅費交通費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 348,412 | 348,412 |
| 通信運搬費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,392,328 | 1,392,328 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,118,165 | 3,118,165 |
| 消耗品費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,545,734 | 1,545,734 |
| 修繕費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 318,900 | 318,900 |
| 光熱水料費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 641,041 | 641,041 |
| 賃借料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,231,448 | 4,231,448 |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 63,184 | 63,184 |
| 租税公課 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 319,993 | 319,993 |
| 広告宣伝費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 876,974 | 876,974 |
| 諸会費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 789,000 | 789,000 |
| 企画調査費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 208,629 | 208,629 |
| 電力費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 846,369 | 846,369 |
| 管理諸費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,855,457 | 6,855,457 |
| 雑費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 893,615 | 893,615 |
| 管理費計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 40,807,161 | 40,807,161 |
| 経常費用計 | 53,721,923 | 7,009,120 | 60,731,043 | 79,074,353 | 67,529,061 | 7,277,702 | 153,881,116 | 40,807,161 | 255,419,320 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 23,843,253 | △ 4,330,652 | △ 28,173,905 | 39,147,882 | 23,719,795 | 5,375,549 | 68,243,226 | △ 33,918,776 | 6,150,545 |
| 当期経常増減額 | △ 23,843,253 | △ 4,330,652 | △ 28,173,905 | 39,147,882 | 23,719,795 | 5,375,549 | 68,243,226 | △ 33,918,776 | 6,150,545 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | | | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | | | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 67,848 | 67,848 |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 67,848 | 67,848 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 67,848 | △ 67,848 |
| 他会計振替前当期一般正味財産増減額 | △ 23,843,253 | △ 4,330,652 | △ 28,173,905 | 39,147,882 | 23,719,795 | 5,375,549 | 68,243,226 | △ 33,986,624 | 6,082,697 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | △ 23,843,253 | △ 4,330,652 | △ 28,173,905 | 39,147,882 | 23,719,795 | 5,375,549 | 68,243,226 | △ 33,986,624 | 6,082,697 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,010,400 | 1,010,400 | 0 | 1,010,400 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 23,843,253 | △ 4,330,652 | △ 28,173,905 | 39,147,882 | 23,719,795 | 4,365,149 | 67,232,826 | △ 33,986,624 | 5,072,297 |
| 一般正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 314,276,924 |
| 一般正味財産期末残高 | △ 23,843,253 | △ 4,330,652 | △ 28,173,905 | 39,147,882 | 23,719,795 | 4,365,149 | 67,232,826 | △ 33,986,624 | 319,349,221 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | | | | | |
| 受取補助金等 | | | | | | | | | |
| 受取地方公共団体補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産への振替額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 1,618,775 | △ 1,618,775 |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 1,618,775 | △ 1,618,775 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 87,109,629 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 1,618,775 | 85,490,854 |
| III 正味財産期末残高 | △ 23,843,253 | △ 4,330,652 | △ 28,173,905 | 39,147,882 | 23,719,795 | 4,365,149 | 67,232,826 | △ 35,605,399 | 404,840,075 |

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

旧定率法又は定率法、定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|------------|--------------|------------|-------|--------------|
| 基本財産 | | | | |
| 土地(基) | 46,000,000 | 0 | 0 | 46,000,000 |
| 建物(基) | 268,055,780 | 0 | 0 | 268,055,780 |
| 減価償却累計額(基) | -174,910,481 | -2,854,154 | 0 | -177,764,635 |
| 小計 | 139,145,299 | -2,854,154 | 0 | 136,291,145 |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資金 | 20,000,000 | 0 | 0 | 20,000,000 |
| 設備投資準備資金 | 55,000,000 | 0 | 0 | 55,000,000 |
| 小計 | 75,000,000 | 0 | 0 | 75,000,000 |
| 合計 | 214,145,299 | -2,854,154 | 0 | 211,291,145 |

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産からの充当額) | (うち一般正味財産からの充当額) | (うち負債に対応する額) |
|----------|--------------|------------------|------------------|--------------|
| 基本財産 | | | | |
| 土地(基) | 46,000,000 | 46,000,000 | 0 | — |
| 建物(基) | 268,055,780 | 211,902,180 | 56,153,600 | — |
| 減価償却累計額 | -177,764,635 | -172,411,326 | -5,353,309 | — |
| 小計 | 136,291,145 | 85,490,854 | 50,800,291 | — |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 20,000,000 | 0 | 1,135,000 | 18,865,000 |
| 設備投資準備資金 | 55,000,000 | 0 | 55,000,000 | 0 |
| 小計 | 75,000,000 | 0 | 56,135,000 | 18,865,000 |
| 合計 | 211,291,145 | 85,490,854 | 106,935,291 | 18,865,000 |

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|--------------|-------------|
| 基本財産 | | | |
| 建物(基) | 268,055,780 | -177,764,635 | 90,291,145 |
| 小計 | 268,055,780 | -177,764,635 | 90,291,145 |
| その他固定資産 | | | |
| 什器備品 | 32,397,351 | -29,960,881 | 2,436,470 |
| 建物附属設備 | 103,003,580 | -61,672,121 | 41,331,459 |
| 電気設備 | 30,717,467 | -23,021,262 | 7,696,205 |
| 機械装置 | 130,257,908 | -104,910,733 | 25,347,175 |
| 小計 | 296,376,306 | -219,564,997 | 76,811,309 |
| 合計 | 564,432,086 | -397,329,632 | 167,102,454 |

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 内容 | 金額 |
|---------------|-----------|
| 経常収益への振替額 | |
| 減価償却費計上による振替額 | 1,618,775 |
| 小計 | 1,618,775 |
| 合計 | 1,618,775 |

10. 重要な後発事象

該当なし。

11. その他

該当なし。

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

| 区分 | 資産の種類 | 期首帳簿価額 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末帳簿価額 |
|---------|----------|--------------|-------------|-----------|--------------|
| 基本財産 | 土地（基） | 46,000,000 | 0 | 0 | 46,000,000 |
| | 建物（基） | 268,055,780 | 0 | 0 | 268,055,780 |
| | 減価償却累計額 | -174,910,481 | -2,854,154 | 0 | -177,764,635 |
| | 基本財産計 | 139,145,299 | -2,854,154 | 0 | 136,291,145 |
| 特定資産 | 退職給付引当資産 | 20,000,000 | 0 | 0 | 20,000,000 |
| | 設備投資準備資金 | 55,000,000 | 0 | 0 | 55,000,000 |
| | 特定資産計 | 75,000,000 | 0 | 0 | 75,000,000 |
| その他固定資産 | 什器備品 | 33,006,871 | 164,490 | 774,010 | 32,397,351 |
| | 建物附属設備 | 101,437,580 | 1,566,000 | 0 | 103,003,580 |
| | 電気設備 | 29,749,467 | 968,000 | 0 | 30,717,467 |
| | 機械装置 | 129,401,448 | 856,460 | 0 | 130,257,908 |
| | 減価償却累計額 | -208,244,233 | -12,026,926 | -706,162 | -219,564,997 |
| | 電話加入権 | 290,284 | 0 | 0 | 290,284 |
| | 保証金 | 20,000 | 0 | 0 | 20,000 |
| | ソフトウェア | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 奨学貸付金 | 8,815,000 | 600,000 | 2,530,000 | 6,885,000 |
| | その他固定資産計 | 94,476,417 | -7,871,976 | 2,597,848 | 84,006,593 |

2. 引当金の明細

(単位：円)

| 科目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|------------|-----------|-----------|-----|------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 賞与引当金 | 3,200,000 | 3,200,000 | 3,200,000 | 0 | 3,200,000 |
| 退職給付引当金 | 18,865,000 | 0 | 0 | 0 | 18,865,000 |

財 産 目 録

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 |
|----------------|----------------|-----------------|--------------------|
| (流動資産) | | | |
| 現金 | | 運転資金 | 656,780 |
| 当座預金 | みずほ銀行 川崎支店 | 〃 | 71,509,967 |
| 〃 | りそな銀行 川崎支店 | 〃 | 18,242,894 |
| 普通預金 | みずほ銀行 川崎支店 | 〃 | 10,564,783 |
| 〃 | みずほ銀行 川崎支店 | 松尾基金 | 0 |
| 〃 | りそな銀行 川崎支店 | 専門学校 | 12,130,451 |
| 〃 | りそな銀行 川崎支店 | 運転資金 | 9,183,011 |
| 〃 | 三井住友銀行 川崎支店 | 〃 | 19,243,384 |
| 〃 | 三菱UFJ銀行 川崎支店 | 〃 | 109,270 |
| 定期預金 | みずほ銀行 川崎支店 | 積立資産 | 10,000,000 |
| 未収入金 | | 講座、試験料等 | 12,124,923 |
| 未収金 | | 学校 | 4,813,399 |
| たな卸資産 | 溶接俸等 | 学校、講座 | 3,117,604 |
| 前払費用 | | 労働保険、火災保険 | 211,712 |
| 仮払金 | | | 0 |
| 流動資産合計 | | | 171,908,178 |
| (固定資産) | | | |
| 基本財産 | | | |
| 建物 | 川崎区本町2-11-5 | RC5階建 | 268,055,780 |
| 土地 | 川崎区本町2-11-19 | | 46,000,000 |
| 減価償却累計額 | | | △ 177,764,635 |
| 特定資産 | | | |
| 退職給付引当資金 | りそな銀行 川崎支店 | 定期預金 NO.3963127 | 10,000,000 |
| 〃 | 三菱UFJ銀行 川崎駅前支店 | 定期預金 NO.5259165 | 10,000,000 |
| 設備投資準備資金 | 三井住友銀行 川崎支店 | 定期預金 NO.2345932 | 30,000,000 |
| 〃 | みずほ銀行 川崎支店 | 定期預金 NO.6918891 | 20,000,000 |
| 〃 | みずほ銀行 川崎支店 | 定期預金 NO.5191261 | 5,000,000 |
| その他固定資産 | | | |
| 什器備品 | | | 32,397,351 |
| 建物附属設備 | | | 103,003,580 |
| 電気設備 | | | 30,717,467 |
| 機械装置 | | | 130,257,908 |
| 減価償却累計額 | | | △ 219,564,997 |
| 電話加入権 | | | 290,284 |
| 保証金 | | | 20,000 |
| 奨学貸付金 | | | 6,885,000 |
| 固定資産合計 | | | 295,297,738 |
| 資産合計 | | | 467,205,916 |
| (流動負債) | | | |
| 未払金 | | 設備、材料、委託費等 | 5,439,607 |
| 未払法人税等 | | 令和1年度 確定納付額 | 1,010,400 |
| 未払消費税等 | | 令和1年度 確定納付額 | 3,750,300 |
| 預り金 | | 源泉税、社会保険料外 | 1,813,351 |
| 預り授業料 | | 令和2年度授業料外 | 28,287,183 |
| 賞与引当金 | | 夏季賞与引当 | 3,200,000 |
| 流動負債合計 | | | 43,500,841 |
| (固定負債) | | | |
| 退職給付引当金 | | 職員の退職給付 | 18,865,000 |
| 固定負債合計 | | | 18,865,000 |
| 負債合計 | | | 62,365,841 |
| 正味財産 | | | 404,840,075 |

負債・正味財産 計

467,205,916

収支計算書

平成31年 4月 1日 から令和2年 3月 31日 まで

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 |
|--------------|-------------|-------------|--------------|
| I 事業活動収支の部 | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | |
| ①特定資産運用収入 | | | |
| 特定資産利息収入 | 0 | 6,651 | △ 6,651 |
| ②会費収入 | | | |
| 賛助会員会費収入 | 4,300,000 | 4,400,000 | △ 100,000 |
| ③事業収入 | | | |
| 専門学校事業収入 | 33,000,000 | 28,193,670 | 4,806,330 |
| 教育・訓練事業収入 | 136,000,000 | 118,222,235 | 17,777,765 |
| 試験・検査事業収入 | 61,000,000 | 91,248,856 | △ 30,248,856 |
| 研究会等事業収入 | 3,000,000 | 2,678,468 | 321,532 |
| 施設貸貸事業収入 | 9,000,000 | 12,653,251 | △ 3,653,251 |
| 事業収入計 | 242,000,000 | 252,996,480 | △ 10,996,480 |
| ④補助金等収入 | | | |
| 地方公共団体補助金収入等 | 1,400,000 | 1,685,000 | △ 285,000 |
| ⑤雑収入 | | | |
| 受取利息収入 | 100,000 | 1,301 | 98,699 |
| 雑収入 | 600,000 | 861,658 | △ 261,658 |
| 雑収入計 | 700,000 | 862,959 | △ 162,959 |
| ⑥その他の収入 | | | |
| 奨学金返済収入 | 2,000,000 | 2,530,000 | △ 530,000 |
| 事業活動収入計 | 250,400,000 | 262,481,090 | △ 12,081,090 |
| 2. 事業活動支出 | | | |
| ①事業費支出 | | | |
| 仕入高 | 22,500,000 | 21,838,332 | 661,668 |
| 給料手当支出 | 80,000,000 | 65,437,021 | 14,562,979 |
| 賞与支出 | | 9,743,026 | △ 9,743,026 |
| 法定福利費支出 | 11,500,000 | 11,872,380 | △ 372,380 |
| 福利厚生費支出 | 870,000 | 912,562 | △ 42,562 |
| 旅費交通費支出 | 3,000,000 | 2,121,831 | 878,169 |
| 通信運搬費支出 | 1,500,000 | 820,487 | 679,513 |
| 消耗品費支出 | 2,000,000 | 2,299,720 | △ 299,720 |
| 修繕費支出 | 200,000 | 869,930 | △ 669,930 |
| 光熱水料費支出 | 1,100,000 | 1,301,527 | △ 201,527 |
| 賃借料支出 | 130,000 | 462,564 | △ 332,564 |
| 保険料支出 | 100,000 | 95,612 | 4,388 |
| 租税公課支出 | 2,100,000 | 12,083,557 | △ 9,983,557 |
| 委託費支出 | 41,000,000 | 49,530,335 | △ 8,530,335 |
| 電力費支出 | 3,950,000 | 4,796,114 | △ 846,114 |
| 広告宣伝費支出 | 2,500,000 | 3,100,134 | △ 600,134 |
| 講師手当支出 | 16,000,000 | 14,711,625 | 1,288,375 |
| 事業交際費支出 | 540,000 | 541,337 | △ 1,337 |
| 事業会費支出 | 200,000 | 204,151 | △ 4,151 |
| 市場調査費支出 | 310,000 | 53,802 | 256,198 |
| 会議費支出 | 190,000 | 163,114 | 26,886 |
| 雑支出 | 750,000 | 552,056 | 197,944 |
| 事業費支出計 | 190,440,000 | 203,511,217 | △ 13,071,217 |
| ②管理費支出 | | | |
| 給料手当支出 | 12,000,000 | 12,356,276 | △ 356,276 |
| 賞与支出 | | 1,523,874 | △ 1,523,874 |
| 法定福利費支出 | 2,000,000 | 2,333,089 | △ 333,089 |
| 福利厚生費支出 | 110,000 | 114,650 | △ 4,650 |
| 会議費支出 | 300,000 | 241,238 | 58,762 |
| 交際費支出 | 150,000 | 1,788,785 | △ 1,638,785 |
| 旅費交通費支出 | 200,000 | 348,412 | △ 148,412 |
| 通信運搬費支出 | 1,200,000 | 1,392,328 | △ 192,328 |
| 消耗品費支出 | 2,100,000 | 1,545,734 | 554,266 |
| 修繕費支出 | 1,200,000 | 318,900 | 881,100 |
| 光熱水料費支出 | 600,000 | 641,041 | △ 41,041 |
| 賃借料支出 | 4,000,000 | 4,231,448 | △ 231,448 |
| 保険料支出 | 100,000 | 63,184 | 36,816 |
| 租税公課支出 | 5,900,000 | 319,993 | 5,580,007 |
| 広告宣伝費支出 | 1,000,000 | 876,974 | 123,026 |
| 諸会費支出 | 600,000 | 789,000 | △ 189,000 |
| 企画調査費支出 | 300,000 | 208,629 | 91,371 |
| 電力費支出 | 700,000 | 846,369 | △ 146,369 |
| 管理諸費支出 | 5,500,000 | 6,855,457 | △ 1,355,457 |
| 雑支出 | 800,000 | 893,615 | △ 93,615 |
| 管理費支出計 | 38,760,000 | 37,688,996 | 1,071,004 |
| ③その他の支出 | | | |
| 奨学金貸与支出 | 2,000,000 | 600,000 | 1,400,000 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | 1,010,400 | △ 1,010,400 |
| その他の支出計 | 2,000,000 | 1,610,400 | 389,600 |
| 事業活動支出計 | 231,200,000 | 242,810,613 | △ 11,610,613 |
| 事業活動収支差額 | 19,200,000 | 19,670,477 | △ 470,477 |

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 |
|--------------|-------------|-------------|-------------|
| II 投資活動収支の部 | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| ①特定資産取崩収入 | | | |
| 設備投資準備資金取崩収入 | 20,000,000 | 0 | 20,000,000 |
| 投資活動収入計 | 20,000,000 | 0 | 20,000,000 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| ①基本財産取得支出 | | | |
| 基本財産取得支出計 | 0 | 0 | 0 |
| ②特定資産取得支出 | | | |
| 設備投資支出 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産取得支出計 | 0 | 0 | 0 |
| ③その他固定資産取得支出 | | | |
| 什器備品取得支出 | 0 | 164,490 | △ 164,490 |
| 建物付属設備取得支出 | 0 | 1,566,000 | △ 1,566,000 |
| 電気設備取得支出 | 0 | 968,000 | △ 968,000 |
| 機械装置取得支出 | 0 | 856,460 | △ 856,460 |
| 設備投資支出 | 20,000,000 | 0 | 20,000,000 |
| 固定資産取得支出計 | 20,000,000 | 3,554,950 | 16,445,050 |
| 投資活動支出計 | 20,000,000 | 3,554,950 | 16,445,050 |
| 投資活動収支差額 | 0 | △ 3,554,950 | 3,554,950 |
| III 財務活動収支の部 | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| IV 予備費支出 | 0 | - | 0 |
| | 0 | | |
| 当期収支差額 | 19,200,000 | 16,115,527 | 3,084,473 |
| 前期繰越収支差額 | 112,374,206 | 112,374,206 | 0 |
| 次期繰越収支差額 | 131,574,206 | 128,489,733 | 3,084,473 |
| | | | |

令和元年度公益目的支出計画実施報告書

【 令和 元 年度(平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで)の概要】

| | |
|--|---------------|
| 1. 公益目的財産額 | 501,221,739 円 |
| 2. 当該事業年度の公益目的収支差額(+ -) | 154,957,733 円 |
| 前事業年度末日の公益目的収支差額 | 126,783,828 円 |
| 当該事業年度の公益目的支出の額 | 60,731,043 円 |
| 当該事業年度の実施事業収入の額 | 32,557,138 円 |
| 3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額 | 346,264,006 円 |
| 4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 [※] | |
| <p>当該事業年度は、継続事業1においては公益目的支出は計画策定時と比べ増加しているところ、収入は減少しており、そのため公益目的収支差額は計画に記載した見込み額を大幅に上回った。継続事業2の公益目的収支差額は計画に記載した見込み額を下回ったものの、全体としては、計画に記載した当該事業年度末の公益目的収支差額を上回る実績となった。計画開始から継続して公益目的収支差額が計画値を上回る数値で推移しているが、継続事業1、継続事業2ともに社会情勢等の影響で変動が生じる事業であることや、長期的な計画であることから、現段階では、完了予定日は計画通りとする。</p> | |

【公益目的支出計画の状況】

| | | |
|--------------------------|---------------|------------|
| 公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日 | . 計画上の完了見込み | 令和31年3月31日 |
| | . より早まる見込みの場合 | |

| | 前事業年度 | | 当該事業年度 | | 翌事業年度 |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 |
| 公益目的財産額 | 501,221,739 円 |
| 公益目的収支差額 | 85,382,586 円 | 126,783,828 円 | 99,613,017 円 | 154,957,733 円 | 113,843,448 円 |
| 公益目的支出の額 | 52,443,431 円 | 67,600,967 円 | 52,443,431 円 | 60,731,043 円 | 52,443,431 円 |
| 実施事業収入の額 | 38,213,000 円 | 47,119,294 円 | 38,213,000 円 | 32,557,138 円 | 38,213,000 円 |
| 公益目的財産残額 | 415,839,153 円 | 374,437,911 円 | 401,608,722 円 | 346,264,006 円 | 387,378,291 円 |

2020年5月13日

監査報告

一般財団法人日本溶接技術センター

監事 池上英嗣



2019年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査方針を定めた上で調査を行い、監査を実施しました。具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決済文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的の支出計画の実施状況を正しく表示しています。

以上